

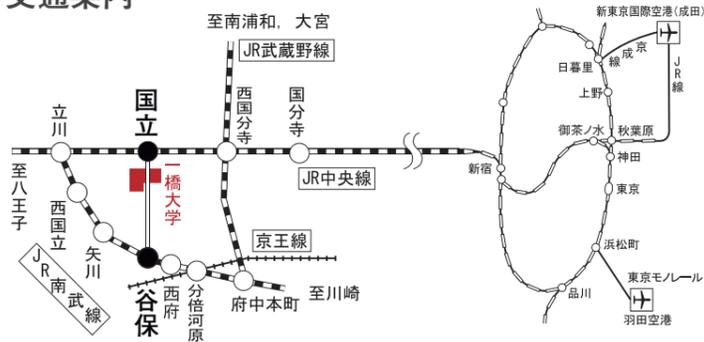


# 概要



2014年度

## 交通案内

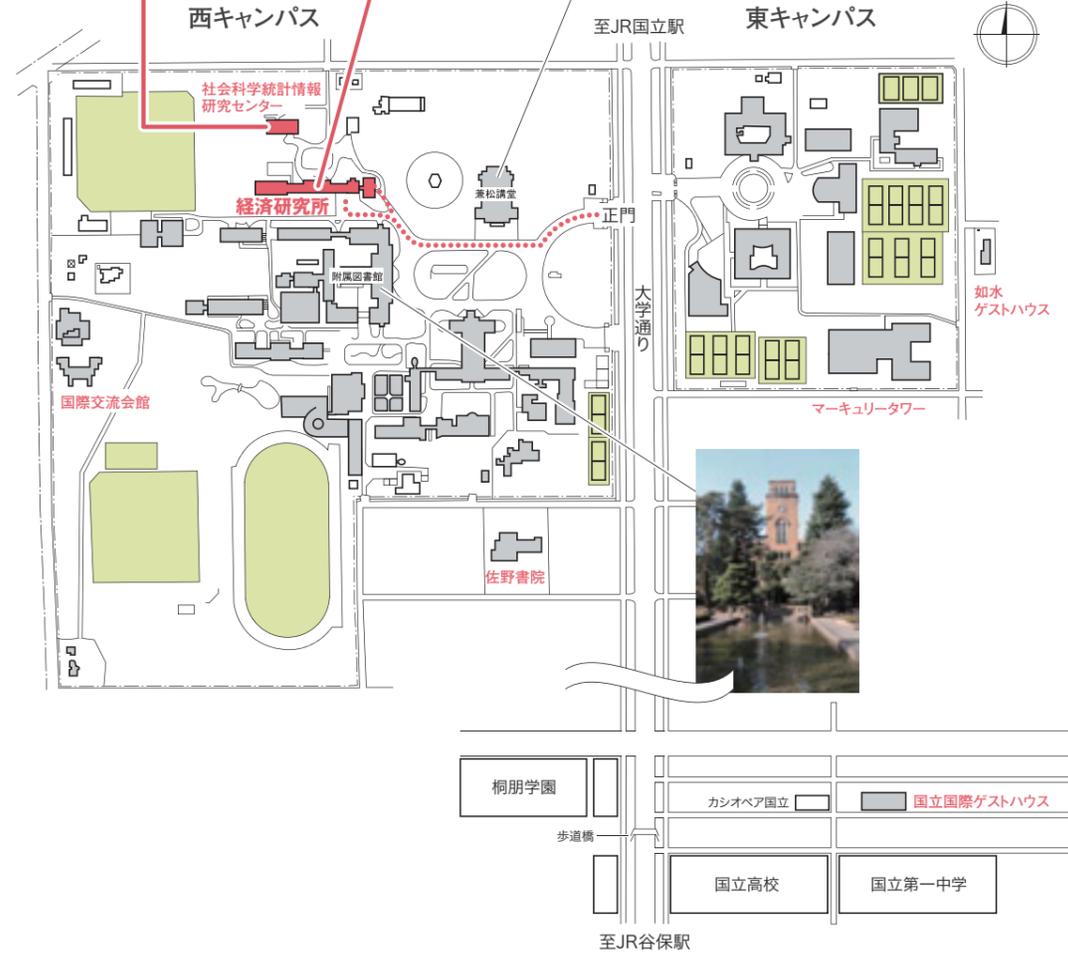


- ### 一橋大学(西及び東キャンパス)
- JR中央線国立駅下車 南口から徒歩約10分
  - ※JR武蔵野線利用の場合は、西国分寺駅でJR中央線に乗りかえ
  - ※国立駅は「特別快速」電車が停車しないので、新宿方面からは国分寺駅、八王子方面からは立川駅で乗りかえ
  - JR南武線谷保駅下車 北口から徒歩約20分またはバス約6分(国立駅行き、一橋大学下車)

主要駅間の平均所要時間

東京～国立	約1時間
新宿～国立	約40分
成田～国立	約2時間
羽田～国立	約1時間30分

## 構内配置図



**一橋大学経済研究所**  
Institute of Economic Research, Hitotsubashi University  
<http://www.ier.hit-u.ac.jp/>

〒186-8603 東京都国立市中2-1  
TEL: 042-580-8312(代) FAX: 042-580-8333  
E-mail: [www-info@ier.hit-u.ac.jp](mailto:www-info@ier.hit-u.ac.jp)

# 一橋大学経済研究所

## ■ 所長挨拶



一橋大学経済研究所  
所長

### 深尾 京司

本研究所は73年前、1940年4月1日に東京商科大学（現一橋大学）附属図書館の一室で誕生しました。戦後すぐに現在の名称「経済研究所」となり、「日本及び世界の経済の総合研究」を行う一橋大学附置研究所として、数多くの研究成果をあげてきました。

現在、本研究所は5つの部門（日本・アジア経済研究部門、米・欧・ロシア経済研究部門、現代経済研究部門、経済体制研究部門、経済システム解析研究部門）と4つの附属研究施設（社会科学統計情報研究センター、経済制度研究センター、世代間問題研究機構、経済社会リスク研究機構）から構成され、経済学分野の国立大学法人附置研究所としては日本最大の規模で、大正8年に設立された神戸大学経済経営研究所に次いで長い歴史を持っています。

本研究所の強みとして、個々の研究者の優れた研究に加え、以下の2つの特長を指摘することができます。

第一は、多くの研究者がチームになって粘り強く取り組む大規模共同研究プロジェクトの伝統です。本研究所では、1950年代から80年代にロックフェラー財団等の援助の下で『長期経済統計（LTES）』シリーズ（全14巻）を刊行し、その後、21世紀COEプログラムの前身であるCOE形成基礎研究費（1995-99年度）により開始した『アジア長期経済統計』シリーズの刊行（全12巻予定）を続けています。さらに2003-07年度には2つの21世紀COEプログラム（「社会科学の統計分析拠点構築」及び「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」）に取り組み、2008-12年度にはそれらを継承・発展する形で、グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築（Hi-Stat）」を実施し、文部科学省による事後評価で最高の総括評価を受けました。

現在進行中の大型科学研究費プロジェクトとしては、「途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み（PRIMCED）（科学研究費補助金基盤研究（S）」、「不動産市場・金融危機・経済成長：経済学からの統合アプローチ（HIT-REFINED）（科学研究費補助金基盤研究（S）」、6件の科学研究費補助金基盤研究（A）などがあります。また世代間問題研究機構は、4つの中央省庁等と連携して、年金や少子高齢化問題に取り組んでいます。経済制度研究センターは、東アジアの企業統治・雇用とアジアやアフリカの経済発展に関する研究を進めています。この他、経済社会リスク研究機構、ロシア研究センター、規範経済学研究センターの活動もあります。

これら共同研究の多くは、公募等を通じて国内や海外の研究者に開かれた形で進められ、本研究所をコアとする緊密な研究者ネットワークをグローバルに構築してきました。例えば2012年には、本研究所が中心となってアジア歴史経済学会（AHES）を創設しました。また本研究所は一橋大学経済学研究科と協力してオン・ザ・ジョブ・トレーニングや研究支援を行うことで、実証研究や実証研究と直結した理論研究の分野で、多数の優秀な院生や内外若手研究者の育成に貢献してきました。

本研究所の第二の特長は、社会科学の基盤となるデータベースや共同研究の場の学界への提供です。社会科学統計情報研究センターは、独立行政法人統計センターから日本で最初に認定されたマイクロデータセンターを運営し、全国の研究者による公的統計マイクロデータの利用を支援してきました。本研究所はまた、文部科学省の共同利用・共同研究拠点として、研究所の研究資源を利用した共同研究の提案を全国から公募し、支援しています。

本研究所は更に、先に紹介した大規模プロジェクト等によって数多くのデータベースを構築・更新し、世界に公開してきました（一部は、内閣府、経済産業研究所、日本経済研究センター等との共同作成）。具体的には、明治以降の日

本の経済発展を統計的に分析することを初めて可能にした『長期経済統計（LTES）』、戦前期農家のマイクロデータ『農家経済調査データベース』、民間のデータベースがカバーしていない1980年代までの日本企業を対象とした『大株主・役員データベース』、50歳以上の中高齢者を対象としたパネル調査『くらしと健康の調査（JSTAR）』、日本と中国の産業構造と生産性に関する基礎データ『日本産業生産性（JIP）データベース』と『中国産業生産性（CIP）データベース』、日中韓台の全上場企業の全要素生産性を比較した『東アジア上場企業（EALC）データベース』、『アジア長期経済統計（ASHSTAT）』基礎データなどがあります。最近では2013年5月に、都道府県別産業別に全要素生産性の計測を可能にする『都道府県別産業生産性（R-JIP）データベース』を公開しました。

これらのデータベースは、学界はもちろん、経済協力開発機構（OECD）のSTANデータベースや、米国商務省経済分析局（BEA）の無形資産分析、内閣府の経済財政白書や経済産業省の通商白書で利用されるなど、内外政府や国際機関で頻繁に利用されています。また、ASHSTATの一部である奈良時代からの一人当たりGDPの推計結果は、長期経済統計を使って経済発展の各国比較を目指す国際連携組織であるマディソン・プロジェクトにおいて日本を代表するデータとして採用されています。

データベース構築の多くは、緊密な国際連携の下で行われることで、日本と海外の国際比較分析を可能にしています。例えば生産性の分野では、EUコミッションのEU KLEMSプロジェクト（KLEMSとは、生産性を測定するための資本、労働、およびエネルギー・中間財・サービスの投入データを指します）やハーバード大学を中心としたWorld KLEMSプロジェクト、OECDの産業分析作業部会（WPIA）の研究に参加し、またAsia KLEMSプロジェクトを本研究所がコアメンバーとなって創設することで、日本の産業別生産性や企業レベルの新陳代謝を他の諸国のそれと比較することが可能になりました。

以上のような広範な研究活動を可能にした重要な基盤の一つは、長い歴史の中で確立されてきた肌理細かな研究支援体制です。研究支援部として学術出版・秘書室と大規模データ分析支援室があります。また事務部の中には資料室と社会科学統計情報研究センター資料室が配置され、合わせて特色ある図書資料の収蔵に努め、統計情報専門図書室、データ・アーカイブとして更なる発展を目指しています。

こうした流れを受けて、本研究所はさらに2つの方向へと踏み出します。

その第一は、政策のための実証研究の強化です。文部科学省の特別経費（プロジェクト分「国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実」）を獲得し2014年5月に設立した経済社会リスク研究機構において、将来の経済社会リスクに備えた制度設計を行うと同時に現出した危機に迅速に対応した研究を進めます。また他の共同利用・共同研究拠点等と連携して社会科学の総合的データ・アーカイブを構築し、日本と世界の長期経済停滞を克服する政策を研究する新しい研究組織の構築を目指します。

第二は、共同利用・共同研究拠点としての機能強化です。現在のマイクロデータセンターは本研究所がある国立キャンパスから電車で移動が必要な小平キャンパスにあります。利用者の利便性を向上させるため、経済研究所本体の中にも新たにマイクロデータセンターを作ることを計画しています。また本研究所が蓄積した様々なデータベースを一括して管理・公開し、データの解説や公募資料等の様々な情報も英訳することで、Webを通じた内外への発信機能を高めます。

本研究所が挑戦しようとする経済学研究の新たな課題は、もちろん以上2つに尽きるものではありません。5つの部門と4つの附属研究施設が一体となって、経済学の様々な分野で世界の中核的研究拠点となることを目指し、邁進していきます。

# 一橋大学経済研究所の研究ネットワーク

**社会科学統計情報研究センター**  
<http://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/>  
 主要研究テーマ  
 ● 日本経済の統計データベースの整備と公的統計2次利用の促進  
 連携研究機関  
 総務省統計局

**経済制度研究センター**  
<http://cei.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/>  
 主要研究テーマ  
 ● アジア・アフリカ低所得国における経済発展と制度  
 ● 日本およびアジアの金融システム・企業システム  
 連携研究機関  
 インド統計研究所、ロンドン大学東洋アフリカ研究学院、オーストラリア国立大学、ニューヨーク大学、世界銀行、アジア開発銀行、アジア経済研究所 等

**世代間問題研究機構**  
<http://cis.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/>  
 主要研究テーマ  
 ● 高齢者に関する「くらしと健康の調査」  
 連携研究機関  
 経済産業研究所、東京大学

**経済社会リスク研究機構**  
<http://risk.ier.hit-u.ac.jp/>  
 主要研究テーマ  
 ● 日本が直面する物価、金融、財政等のリスク  
 連携研究機関  
 総務省統計局、内閣府、民間研究機関、OECD、ハーバード大学、LSE、フローニンゲン大学、高等師範学校リヨン校、オーストラリア国立大学、ソウル大学、高麗大学、韓国中央銀行、復旦大学、中国人民大学、清華大学、東京大学、経済産業研究所、科学技術・学術政策研究所

**途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み (PRIMCED)**  
<http://www.ier.hit-u.ac.jp/primced/>  
 主要研究テーマ  
 ● 開発のミクロ計量経済学的分析  
 ● 経済発展の比較経済史的分析  
 ● 現代途上国の分析と経済史的分析の融合による比較経済発展論の構築  
 連携研究機関  
 国際稲研究所、ザンビア農業研究所、経済社会研究センター(インド)、コハート科学技術大学(パキスタン)、世界銀行、アジア開発銀行、アジア経済研究所 等

**不動産市場・金融危機・経済成長：経済学からの統合アプローチ (HIT-REFINED)**  
<http://www.ier.hit-u.ac.jp/hit-refined/>  
 主要研究テーマ  
 ● バブルの生成・崩壊メカニズムの解明  
 ● 不動産市場と実体経済の連関の解明  
 連携研究機関  
 国土交通省、IMF、OECD、BIS

**規範経済学研究センター**  
 主要研究テーマ  
 ● 実証経済学の規範的探究  
 ● 規範的問題(政策・法・倫理)の実証的分析  
 ● 規範的問題の規範的(政治・哲学的)分析  
 連携研究機関  
 オックスフォード大学貧困と人間発展研究拠点、プリンストン大学人間価値センター、パヴィア大学応用研究所人間発展・潜在能力・貧困国際研究センター

**ロシア研究センター**  
<http://www.ier.hit-u.ac.jp/rrc/>  
 主要研究テーマ  
 ● ロシアにおける人口動態の研究 ● 比較移行経済論の確立  
 連携研究機関  
 ロシア高等経済院、ウィーン国際経済研究所、ドイツ・レーゲンスブルク南東欧研究所、サンクトペテルブルク大学経済学部、ロシア科学アカデミー社会政策研究所、同地理学研究所、同経済研究所 等



# より開かれた研究所へ Visit Us!

## データベース

経済研究所は、日本の長期経済統計をはじめとして、多くの統計・書誌情報を整備、公開（一部は他機関と共同）しています。

- ◆長期経済統計データベース (Long Term Economic Statistics (LTES) Database)
- ◆アジア長期経済統計 (ASHSTAT) 基礎データ
- ◆日本産業生産性 (JIP) データベース
- ◆日本都道府県産業生産性 (R-JIP) データベース
- ◆中国産業生産性 (CIP) データベース
- ◆くらしと健康の調査 (JSTAR)
- ◆大株主・役員データベース
- ◆農家経済調査
- ◆統計書誌情報 (STATIONS) 等

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/database/index.html>

## 政府統計マイクロデータ二次利用の促進

経済研究所は、独立行政法人統計センターから日本で最初に認定された公的統計マイクロデータセンターを運営し、政府統計秘匿処理済マイクロデータの提供（これまでの利用実績は延べ132件）を行っています。

<http://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/micro/index.html>

## 刊行物

『経済研究』（1950年創刊）は日本を代表する経済学専門誌として高い評価を受けています。また「経済研究叢書」「欧文経済研究叢書」を通じて、所員の研究成果を書籍にしています。さらにプロジェクト毎にディスカッション・ペーパーを作成し（2013年度は総計61冊発行）、他に社会科学統計情報研究センターは「統計資料シリーズ」を刊行しています。

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/index.html>



## ネットワークの拠点として

### 国立大学共同利用・共同研究拠点

一橋大学は、国立大学共同利用・共同研究拠点として、全国及び海外の研究者が経済研究所の研究資源を基盤に実施する研究活動を公募し、運営委員会による審査の上で支援しています。平成22～25年度の4年間に合計43件のプロジェクトを支援し、平成26年度も11件のプロジェクトを採用しました。平成22～24年度の共同研究の成果として、国際学術誌に掲載された論文77点を含む合計185点の論文が発表されています。

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/kyodo-riyou/>

### 経済社会リスク研究機構

経済社会リスク研究機構は、日本経済が直面する様々なリスクの実証分析拠点として、2014年5月に経済研究所に設置されました。今年が初年度となります。本機構は、これまで研究所が重点的に行ってきた物価研究、産業・金融ネットワーク研究、及び生産性分析(G-COE)のリソースを集中・拡大し、財政や雇用など、研究テーマをさらに幅広いものしております。また、官公庁や内外の大学、及び民間研究機関との人事交流を積極的に進め、幅広い分野におけるリスク研究及び研究者育成の拠点となることを目標としております。様々な個票データを駆使し、将来顕在化する可能性のある様々なリスクから過去におけるリスクの研究を通じ、日本経済にとり有益な政策含意を導くことを中期的な課題としております。

<http://risk.ier.hit-u.ac.jp/>

## 資料室

研究所本体及び社会科学統計情報研究センターの資料室は、蔵書約61万冊を擁します。本体は、世界各国の統計書を中心に関連資料を収集し、とくにロシア関連資料、アジア諸地域の資料が充実しています。センターは、明治期から現在にいたる日本の統計資料を系統的に収集整備しています。

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/library/Japanese/>  
<http://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/>

